

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	結城市教育委員会		
	課 名	学校教育課		
	係 名	庶務係		
	記 入 者	大熊 朋二	電話(内線)	625

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	計画	学校施設耐震化推進事業				(3) 事業の 優先度	A	
			予算	学校施設耐震化推進事業費						
(4) 総合計画での位置づけ					(6) 事業主体					
① 事業の区分	主要事業				(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	普通建設事業費(ハード事業)			
② 施策コード	41201	(総合計画掲載ページ 104 ページ)				会計区分	一般会計			
基本目標(政策)	4	未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文化)				財源区分	国庫補助			
基本施策	1	生きる力を育む教育環境づくり(学校教育)				予算科目	款 10	項 2	目 3	
施策	安心して学べる学校づくりの推進					予算書上の	学校耐震化推進事業費			
施策内容	学校施設・設備の充実					事業名称	(予算書 157 ページに掲載)			
(5) 事業期間					(8) 事務分類		自治事務			
開始 平成 20 年 4 月から 終了 平成 29 年 3 月まで (10 力年)					根拠法令		耐震改修促進法・建築基準法			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象者（だれを・何を）	(3) 事業内容（具体的に何を行うのか、そのために何を行うのか）		
小中学校児童生徒及び教職員・災害時の避難住民	耐震2次診断の結果、耐震性能が基準以下であった施設について、倒壊又は崩壊の危険性を考慮し補強工事を実施する。		
(2) めざす姿（どのような状態にしたいのか・意図）	■ 事業の全体計画（※計画等がある場合、H24年度末時点で記入）		
昭和56年の新耐震設計基準施行以前に建築された学校施設のうち、耐震2次診断の結果、耐震性が基準より低かった施設の耐震化を図り、児童・生徒の安全と地域住民の避難場所としての役割を確保する。	・ 総事業費	千円	・ 進捗率 %
(4) 事業開始のきっかけや市民・議会の要望や意見、他市の状況など（※ 1-(8)事務分類 法定受託の場合は、記入必要なし）	平成7年の阪神淡路大震災 平成20年中国四川大地震校舎倒壊 平成23年東日本大震災 児童・生徒の安全確保及び地域住民の避難場所としての役割の重要性が一層高まった。		

3. 事業コスト及び改善措置

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映	
実施計画							
● 予算内訳		実績・決算額（千円）		予算額（千円）		計画額・見込額（千円）	
事業内容		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	
（１）事務事業費	結城中学校耐震補強工事	107,321			4,500	73,000	
	結城小学校耐震補強工事	6,143	63,700				
	結城西小学校耐震補強工事	9,229	7,000	133,300	52,500		
	江川北小学校耐震補強工事		2,800	82,500			
	結城南中学校耐震補強工事			11,000	196,200	136,500	
	絹川小学校耐震補強工事	6,615	94,800				
	合計	129,308	168,300	226,800	253,200	209,500	
財源	国庫支出金（千円）	46,981	78,476	96,472	79,008	54,521	
	県支出金（千円）						
	地方債（千円）	59,000	73,100	93,800	120,500	116,200	
	その他特定財源（千円）						
	一般財源（千円）	23,327	16,724	36,528	53,692	38,779	
	合計（千円）	129,308	168,300	226,800	253,200	209,500	
	補助・起債制度名	学校施設環境改善交付金, 教育債	学校施設環境改善交付金, 教育債	学校施設環境改善交付金, 教育債	学校施設環境改善交付金, 教育債	学校施設環境改善交付金, 教育債	

(2) 平成25年度以降の改善・改革点(※ 記入の必要なし)

目標とする平成28年度の耐震化完了を達成するためには、財源の確保以外に、市関係課との連携等執行体制の整備も必要となる。

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称			単位	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
実施内容	耐震補強設計	目標値	棟		4	3	4	
		実績(見込)値		4	4			
	耐震補強工事	目標値	棟		2	3	6	4
		実績(見込)値		1	2			
(2) 成果指標（事業実施による施策指標の達成度）								
施策の指標	耐震補強設計実施率(全22棟) 昭和56年以前の建物で耐震化が必要な棟数	目標値	棟		15	18	22	22
		実績(見込)値		11	15	18	22	22
		達成率		50.0 %	68.2 %			
	耐震化率 (小中学校建物の耐震化率:全48棟)	目標値	人		35	38	44	48
		実績(見込)値		33	35	38	44	48
		達成率		68.8 %	72.9 %			

5. 事業評価

(1) 平成24年度の行政評価結果をうけて、平成24年度に取り組んだ改革改善点について記載してください。
積極的に交付金の前倒しを行い、少しでも進捗率を上げることができた。

(2) 項目別評価					
評価項目		評価の指標		客観的評価点及び評価理由	
1. 目的妥当性		①事業の必要性,緊急度は高いですか？		5 ますます必要性は高くなっている(または, 緊急性が極めて高い)	
		②行政が実施すべき事業ですか？		5 行政以外には実施できない事業である	
		③受益者が特定の個人や団体に偏っていませんか？		5 広い範囲に対して便益が提供されており, 偏りは見られない	
15	A	補足			
2. 効率性		④事業の手段(やり方)は適切ですか？		4 現在のやり方が一般的であり, 特に問題はない	
		⑤コスト効率, 人員効率は高まっていますか？		3 どちらとも言えない	
7	B	補足			
3. 有効性		⑥活動指標, 成果指標は達成されていますか？(指標達成度)		3 どちらとも言えない	
		⑦事業の成果の進捗は順調ですか？(進捗度)		3 ある程度進んでいる	
		⑧事業のめざす姿は基本施策の目標達成に貢献できますか？(貢献度)		4 基本施策への効果が高まる, または基本施策の効率化が図れる	
10	B	補足			
4. 総合評価		事業全体について評価し,問題点,課題等を指摘してください。			
32 / 40		平成28年度の耐震化完了を目標としているが, 市の財政状況や職員の執行体制を考えると事業遅延が懸念される。診断結果を公表しており, , 市民が耐震に関する不安や耐震化順位に対する不満を抱くことが懸念される。			
[5×8項目]					
5. 対応策・提言等		この事業をどのように改善・改革をしていきますか？			
		平成25年度 [事業実施段階 における改善点]	限りある行政資源を有効に活用するために様々な工法の比較検討や土日, 夏休み期間施工による経費削減を図る必要がある。		
		平成26～28年度 [今後の事業見込 による改善点や 改革点]	目標とする平成28年度の耐震化完了を達成するためには, 財源の確保以外に, 市関係課との連携等執行体制の整備も必要となる。		

6. 事業の方向性判断

評価主体	25年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	拡充 (人・モノ・カネ等の拡充)	注)記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	拡充 (人・モノ・カネ等の拡充)	東日本大震災の経験を踏まえ、老朽化対策より耐震補強工事を優先して行うことの方針変更している。平成25年4月1日現在の耐震化率は68.8%である。IS値0.3未満の耐震化工事の交付金の嵩上げ措置は平成27年度で終了する予定であり、今後財源確保は大きな課題である。また、組織としての執行体制も十分ではないが、創意工夫をして、計画的に耐震補強工事を進める必要がある。
(3) 最終評価 企画調整会議において 評価を行う		上記評価のとおり